

特集

- 毎月勤労統計調査地方調査（令和4年（2022年）平均）＜滋賀県・厚生労働省＞
（事業所規模30人以上、調査産業計）

現金給与総額は356,084円に対前年比3.8%増

総実労働時間は137.2時間に対前年比1.2%増

常用労働者数は306,294人に対前年比0.4%増

目次

■特集

- 毎月勤労統計調査地方調査(令和4年(2022年)平均)＜滋賀県・厚生労働省＞
(事業所規模30人以上、調査産業計)

現金給与総額は356,084円に対前年比3.8%増
 総実労働時間は137.2時間で対前年比1.2%増
 常用労働者数は306,294人で対前年比0.4%増

- 全国・大津市の消費者物価指数…………… 9
- 国内企業物価指数…………… 10
- 大津市勤労者世帯の家計(二人以上世帯 1世帯当たり1か月間) …… 11
- 全国・滋賀県 鉱工業指数(季節調整済) …… 12
- 滋賀県内金融機関別預金および貸出残高…………… 14
- 滋賀県産業別常用雇用指数、
産業別常用労働者の労働時間指数(総実労働時間) …… 15
- 滋賀県産業別常用労働者賃金指数(きまって支給する給与)＜名目＞、
滋賀県内交換所の不渡手形発生高・手形交換高…………… 16
- 滋賀県主要経済指標…………… 17
- 滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況、全国・滋賀県の人口…………… 18
- 市町別人口と世帯数…………… 19

■統計でみる市町のすがた

- 「令和3年度市町財政概況(普通会計)」にみる市町別財政状況…………… 20

凡例

0 : 単位未満
 △ : 負数または減少
 X : 数値が秘匿されているもの

— : 該当数字なしまたは皆無
 … : 不詳または資料なし

p : 概数値
 r : 改訂値

●滋賀県の最新の人口および主な指数●

人口(5月1日現在)(人)					消費者物価指数 (2020年基準) (大津市) (総合)	鉱工業指数 (2015年基準) (総合)			常用労働者 (2020年基準) (事業所規模30人以上)			
総人口	直前1か月間の動き					指 数	生産	出荷	在庫	常用雇用 指 数	労働時間 指 数	賃 金 指 数
	出生	死亡	転入	転出								
1,406,648	705	1,152	5,079	3,283	4月	4月			3月			
前月との増減	1年間の増減				103.8	100.9	96.2	114.5	100.3	99.1	100.3	
1,349	△ 1,922				対前月比(%)	0.6	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.5	-	-	-
					対前年同月比(%)	2.8	△ 10.4	△ 14.1	7.6	1.2	1.1	△ 0.7

※人口は「毎月人口推計」の数値です。人口推計は令和2年国勢調査人口に住民登録の移動数を合算して算出しています(18・19ページ
 注釈参照)。最新データは、滋賀県ホームページの「滋賀の統計情報」ページを御覧ください。

⇒URL <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/>

※※滋賀県ホームページに「統計だより」を掲載しています。⇒URL <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/dayori/>
 紙面の都合上、統計表の一部(全国の指標)はホームページのみの掲載となっています。

毎月勤労統計調査地方調査(令和4年(2022年)平均) <滋賀県・厚生労働省> (事業所規模30人以上、調査産業計)

現金給与総額は356,084円に対前年比3.8%増

総実労働時間は137.2時間に対前年比1.2%増

常用労働者数は306,294人に対前年比0.4%増

■はじめに

「毎月勤労統計調査」は、賃金、労働時間および雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的に、常用労働者^{*1}を5人以上雇用する事業所については毎月、1～4人雇用する事業所については年1回実施しているものです。

調査対象事業所は一定の基準に基づき抽出されており、滋賀県では約690の事業所を毎月の調査対象、約400の事業所を年1回の調査対象としています。

今月号では、令和4年(2022年)平均の事業所規模30人以上に関する結果概要を紹介し
ます。

I 主な調査結果

≪令和4年(2022年)平均、事業所規模30人以上、調査産業計≫

1. 常用労働者1人平均月間現金給与総額^{*2}は356,084円(対前年比3.8%増)

- ・きまって支給する給与^{*3}は281,380円(対前年比2.9%増)
- ・特別に支払われた給与^{*4}は74,704円(対前年(69,621円)差5,083円)

2. 常用労働者1人平均月間総実労働時間^{*5}は137.2時間(対前年比1.2%増)

- ・所定内労働時間^{*6}は125.6時間(対前年比0.8%増)
- ・所定外労働時間^{*7}は11.6時間(対前年比5.7%増)

3. 常用労働者数は306,294人(対前年比0.4%増)

- ・常用雇用指数は98.5(前年98.1)(対前年比0.4ポイント増)
- ・入職率は1.61%(対前年比0.11ポイント増)
- ・離職率は1.50%(対前年比0.10ポイント減)

*1 次のうち、いずれかに該当する労働者をいう。

- ① 期間を定めずに雇われている者。
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者。

*2 労働の対償として使用者が労働者に支払うもののうちで、通貨で払われるものをいい、所得税、住民税、社会保険料などを含む。「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

*3 労働協約、事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている算定方法によって支給される給与のことであって、超過労働給与を含む。

*4 労働協約や就業規則等によらないで、一時的または突発的理由に基づいて支払われた給与、また、労働協約や就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ア 給与の算定が3か月を超える期間ごとに行われるもの。
- イ 夏季、年末の賞与
- ウ 結婚手当等支給事由の発生が不確実なもの。
- エ 過去に遡って算定された給与の追給額(ベースアップ、定期昇給等)

*5 労働者が実際に労働した時間数(休憩時間を除く。)のことで、「所定内労働時間数」、「所定外労働時間数」との合計。

*6 事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数のこと。

*7 早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のこと。

表1 主要指標(事業所規模30人以上)(滋賀県)

令和2年(2020年)平均=100

区分	賃金指数				労働時間指数			常用雇用指数	労働異動率		消費者物価指数 [帰属家賃除く]
	名目		実質		総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間		入職率	離職率	
	現金給与総額	きまって支給する給与	現金給与総額	きまって支給する給与							
平成27年(2015年)平均	104.0	103.3	106.3	105.6	107.0	106.8	110.3	100.1	1.66	1.37	97.8
平成28年(2016年)平均	105.7	104.2	107.9	106.3	106.3	106.2	108.0	99.8	1.53	1.37	98.0
平成29年(2017年)平均	105.3	103.6	106.5	104.8	106.6	105.7	117.8	101.9	1.47	1.36	98.8
平成30年(2018年)平均	104.7	102.6	104.9	102.8	106.5	104.5	128.6	101.2	1.67	1.74	99.8
令和元年(2019年)平均	106.8	104.3	106.4	103.9	105.1	102.7	133.6	99.8	1.60	1.60	100.4
令和2年(2020年)平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.46	1.39	100.0
令和3年(2021年)平均	100.3	98.2	101.0	98.9	98.1	97.8	101.1	98.1	1.50	1.60	99.3
令和4年(2022年)平均	104.1	101.0	102.5	99.4	99.3	98.6	106.9	98.5	1.61	1.50	101.6
令和4年(2022年)1月	92.5	100.5	92.5	100.5	94.3	93.5	103.7	99.8	0.87	1.44	100.0
2月	83.9	100.8	83.7	100.6	96.3	95.3	108.3	99.6	1.15	1.37	100.2
3月	87.6	101.0	87.4	100.8	98.0	97.5	103.7	99.1	1.17	1.67	100.2
4月	88.0	102.7	87.1	101.7	104.3	104.1	107.3	99.2	4.21	3.36	101.0
5月	85.4	100.4	84.4	99.2	94.6	94.3	99.1	99.5	2.55	1.67	101.2
6月	150.8	101.3	149.2	100.2	103.9	103.5	108.3	97.0	1.28	1.08	101.1
7月	128.4	101.1	126.5	99.6	103.0	102.5	108.3	99.3	1.27	1.30	101.5
8月	85.2	99.7	83.4	97.6	94.6	94.0	102.8	97.9	1.18	1.11	102.1
9月	83.8	100.0	81.8	97.7	98.8	98.0	108.3	94.2	1.34	1.40	102.4
10月	85.8	101.4	83.2	98.4	99.9	99.1	109.2	99.0	1.58	1.25	103.1
11月	87.4	101.9	84.7	98.7	102.5	101.7	111.0	99.0	1.27	1.22	103.2
12月	190.6	101.6	184.3	98.3	101.0	100.0	112.8	98.4	1.39	1.14	103.4

・ この調査では、各調査結果の時系列変化比較を目的として、基準年の平均(以下「基準数値」という。)を100とする指数を用いています。

名目賃金指数 = 集計結果(賃金額) / 基準数値 × 100

実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合) × 100

・ 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、総務省統計局公表の天津市分です。

・ 本表の数値は調査産業計の数値です。

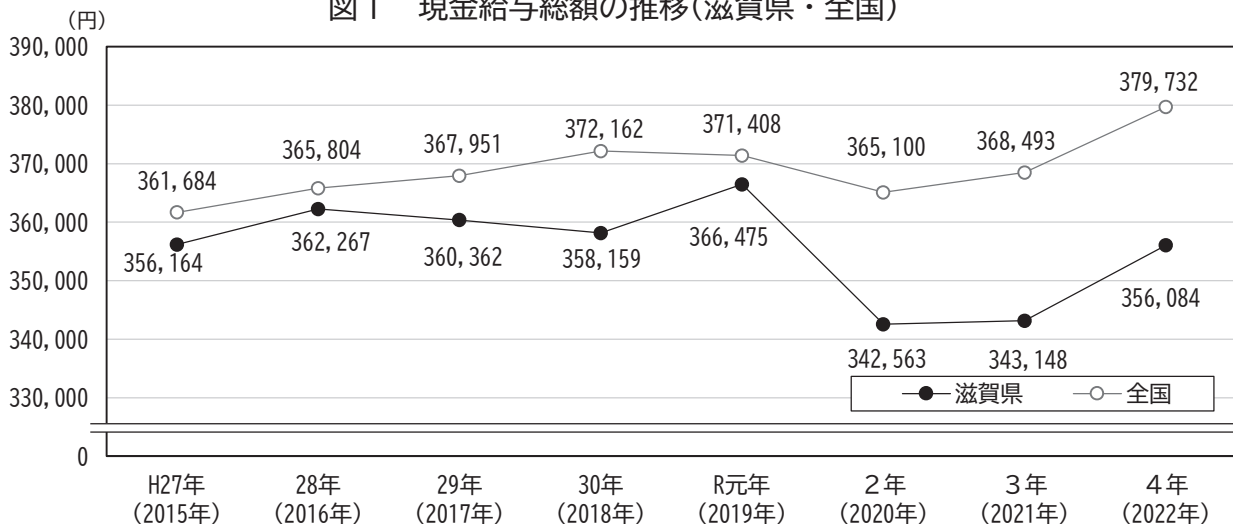
II 調査結果の概要

1. 賃金の動き ～常用労働者1人平均月間現金給与総額は356,084円～

滋賀県の常用労働者1人平均月間現金給与総額は356,084円で、対前年比は3.8%増となりました。全国平均は379,732円で、対前年比は3.1%増となっています。

滋賀県の現金給与総額の推移を実数でみると、平成27年(2015年)から平成28年(2016年)で増加した後、2年連続減少し、令和元年(2019年)には再び増加しました。その後、令和2年(2020年)に大きく減少に転じましたが、令和3年(2021年)、令和4年(2022年)と2年連続で増加しています。(図1)

図1 現金給与総額の推移(滋賀県・全国)



滋賀県の現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は281,380円で、対前年比は2.9%増となり、前年の対前年比(1.8%減)を4.7ポイント上回りました。全国平均は303,496円で、対前年比は2.4%増となっています。また、特別に支払われた給与は74,704円で、全国平均(76,236円)を1,532円下回りました。

現金給与総額を全国平均と比較すると、全国平均=100に対して滋賀県は93.8となり、前年(93.1)に比べて0.7ポイント上回っています。きまって支給する給与は92.7で、前年(92.2)に比べて0.5ポイント上回り、特別に支払われた給与は98.0で前年(96.9)に比べて1.1ポイント上回りました。(表2)

表2 賃金の動き(調査産業計の1人平均月間給与額)(滋賀県・全国)

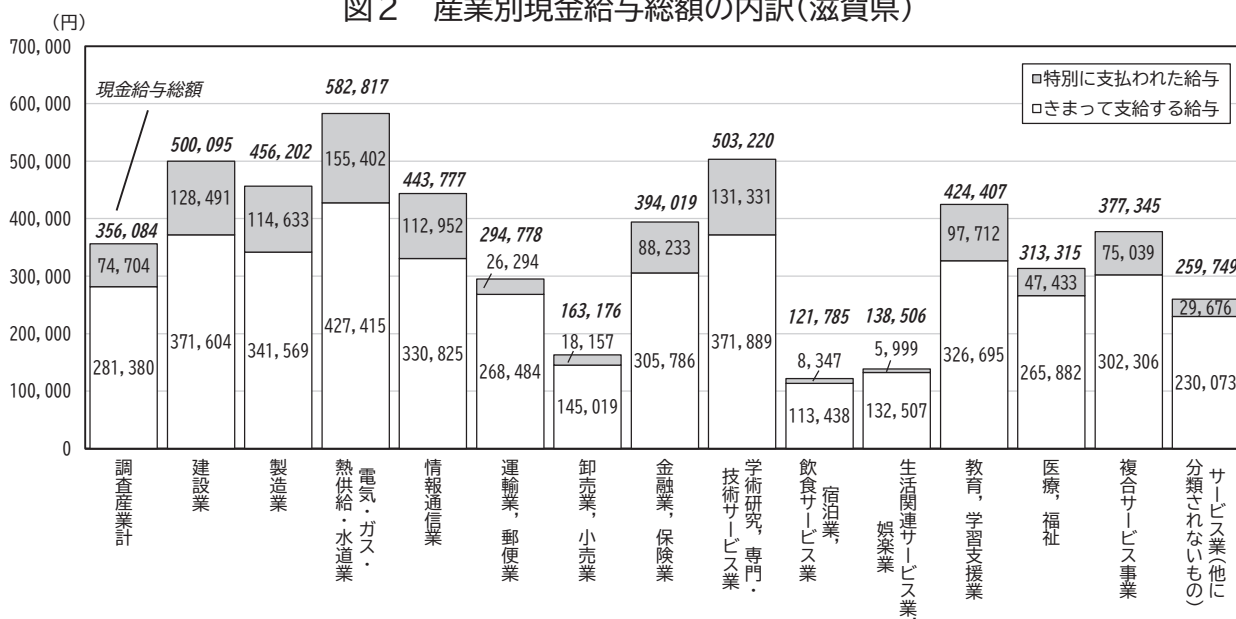
	実数	賃金指数		対前年比				全国平均=100		
		名目	実質	名目賃金指数		実質賃金指数		令和4年(2022年)	令和3年(2021年)	
				令和4年(2022年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)	令和3年(2021年)			
滋賀県	現金給与総額	356,084	104.1	102.5	3.8	0.2	1.5	1.0	93.8	93.1
	きまって支給する給与	281,380	101.0	99.4	2.9	△ 1.8	0.5	△ 1.1	92.7	92.2
	特別に支払われた給与	74,704	-	-	-	-	-	-	98.0	96.9
全国	現金給与総額	379,732	104.0	101.3	3.1	1.0	0.1	1.2	100.0	100.0
	きまって支給する給与	303,496	103.6	100.9	2.4	1.2	△ 0.6	1.5	100.0	100.0
	特別に支払われた給与	76,236	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0

滋賀県の現金給与総額を産業別にみると、最も賃金が高い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業(582,817円)で、以下、学術研究，専門・技術サービス業(503,220円)、建設業(500,095円)、製造業(456,202円)の順となっています。

次に、きまって支給する給与についてみると、最も賃金が高い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業(427,415円)で、以下、学術研究，専門・技術サービス業(371,889円)、建設業(371,604円)、製造業(341,569円)の順となっています。

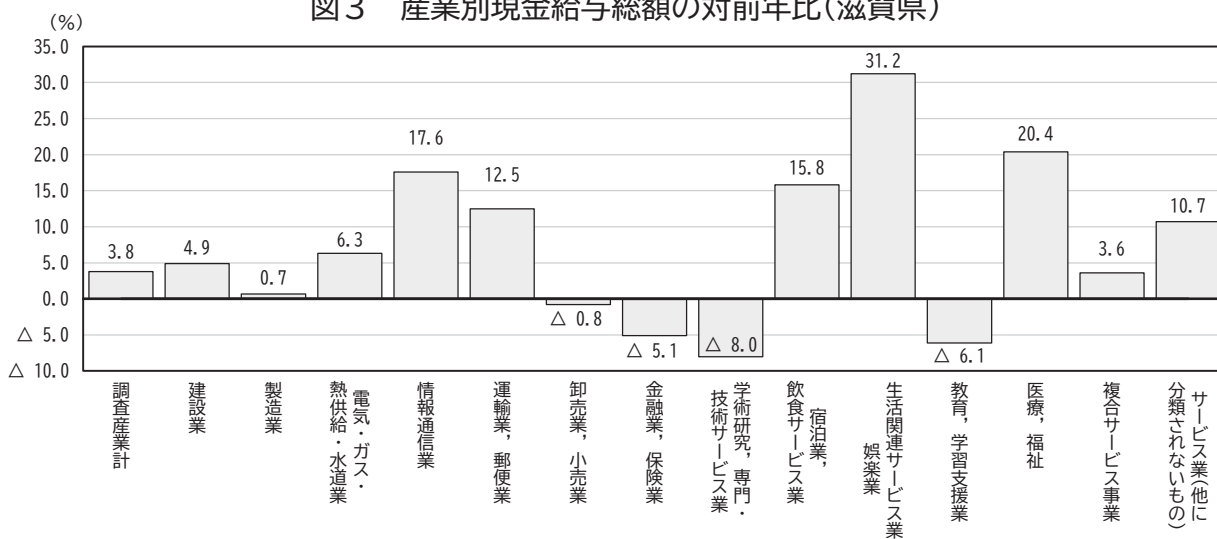
さらに、特別に支払われた給与についてみると、電気・ガス・熱供給・水道業が155,402円と最も高く、生活関連サービス業，娯楽業が5,999円と最も低くなりました。(秘匿の不動産，物品賃貸業を除く)(図2)

図2 産業別現金給与総額の内訳(滋賀県)



産業別に滋賀県の現金給与総額を対前年比でみると、生活関連サービス業，娯楽業(31.2%増)、医療，福祉(20.4%増)、情報通信業(17.6%増)など10産業で増加したのに対し、学術研究，専門・技術サービス業(8.0%減)、教育，学習支援業(6.1%減)、金融業，保険業(5.1%減)、卸売業，小売業(0.8%減)の4産業で減少しました。(秘匿の不動産，物品賃貸業を除く)(図3)

図3 産業別現金給与総額の対前年比(滋賀県)



2. 労働時間の動き ～常用労働者1人平均月間総実労働時間は137.2時間～

滋賀県の調査産業計の常用労働者1人平均月間総実労働時間は137.2時間で、対前年比1.2%増となりました。全国平均は143.2時間で、対前年比0.6%増となりました。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は125.6時間で、対前年比0.8%増となり、全国平均は131.0時間で、対前年比0.2%増となりました。また、所定外労働時間は11.6時間で、対前年比5.7%増となり、全国平均は12.2時間で、対前年比5.2%増となりました。

滋賀県と全国を比較すると、所定内労働時間、所定外労働時間ともに全国を下回りました。出勤日数についても、滋賀県が17.6日で全国の17.9日を下回っています。(表3)

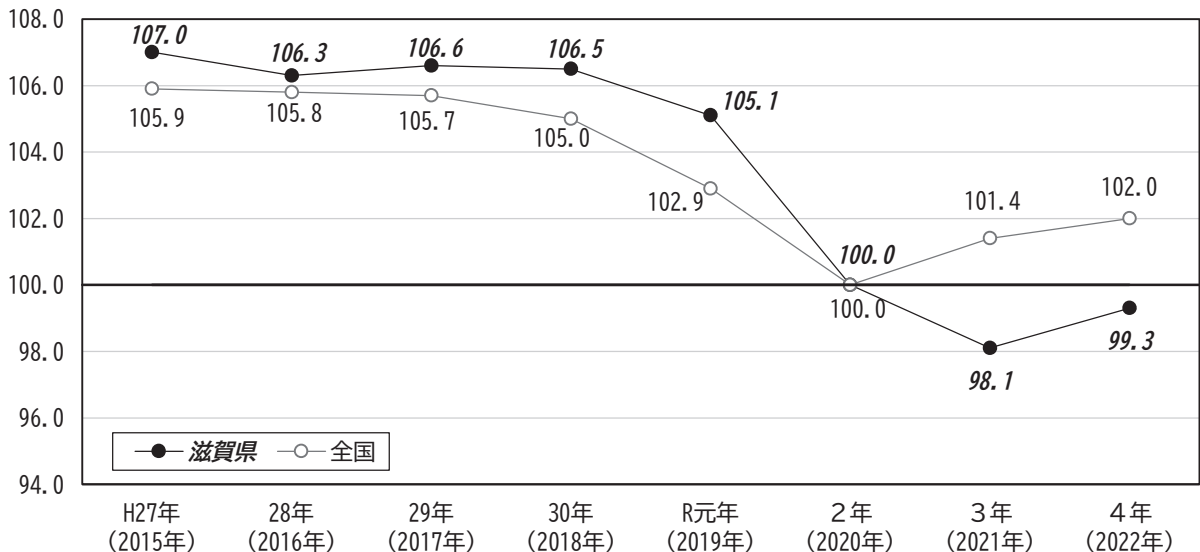
表3 労働時間の動き(調査産業計の月平均)(滋賀県・全国)

	実数	労働時間指数		対前年比		
		令和4年(2022年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)	令和3年(2021年)	
滋賀県	総実労働時間	137.2 時間	99.3	98.1	1.2 %	△ 2.0 %
	所定内労働時間	125.6 時間	98.6	97.8	0.8 %	△ 2.1 %
	所定外労働時間	11.6 時間	106.9	101.1	5.7 %	1.1 %
	出勤日数	17.6 日	-	-	0.0 日	△ 0.1 日
全国	総実労働時間	143.2 時間	102.0	101.4	0.6 %	1.4 %
	所定内労働時間	131.0 時間	101.1	100.9	0.2 %	0.8 %
	所定外労働時間	12.2 時間	113.0	107.4	5.2 %	7.4 %
	出勤日数	17.9 日	-	-	△ 0.1 日	0.1 日

滋賀県の労働時間指数の推移をみると、平成27年(2015年)以降ほぼ横ばいで推移したあと、平成30年(2018年)からは減少が続いていましたが、令和4年(2022年)は増加して99.3となりました。

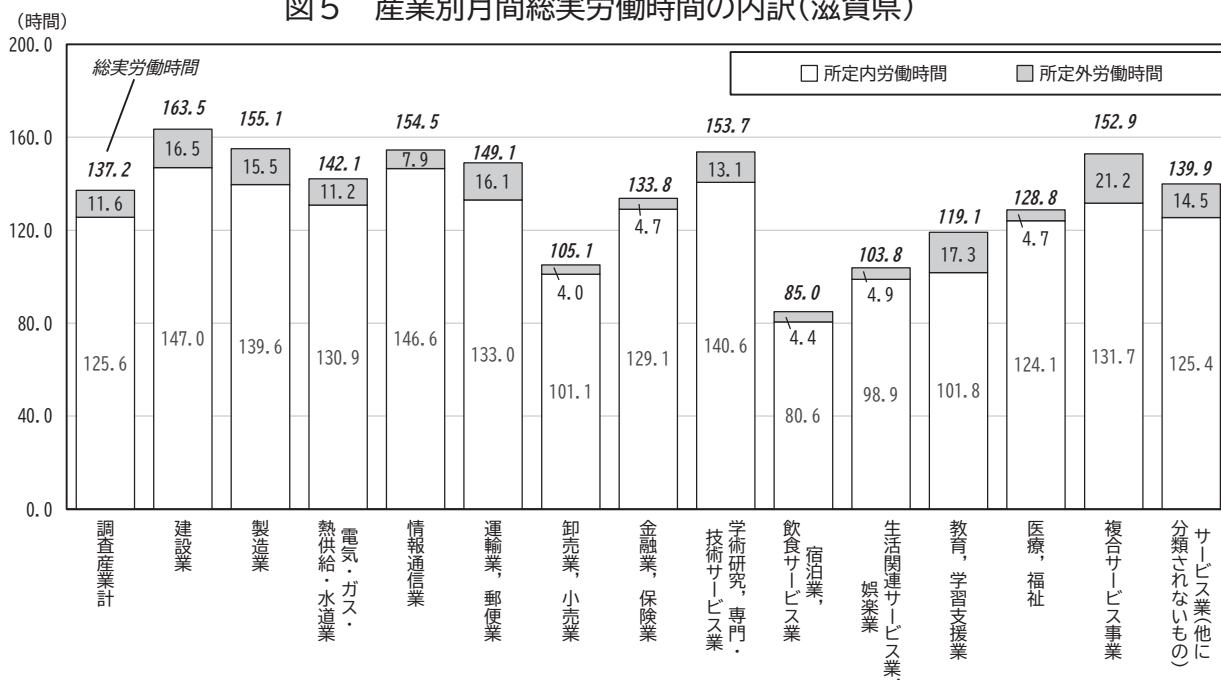
全国については、平成27年以降、滋賀県同様ほぼ横ばいに推移し、平成30年(2018年)から減少したのち、令和3年(2021年)からは増加し、令和4年(2022年)は102.0となっています。(図4)

図4 労働時間指数(総実労働時間)の推移(滋賀県・全国)



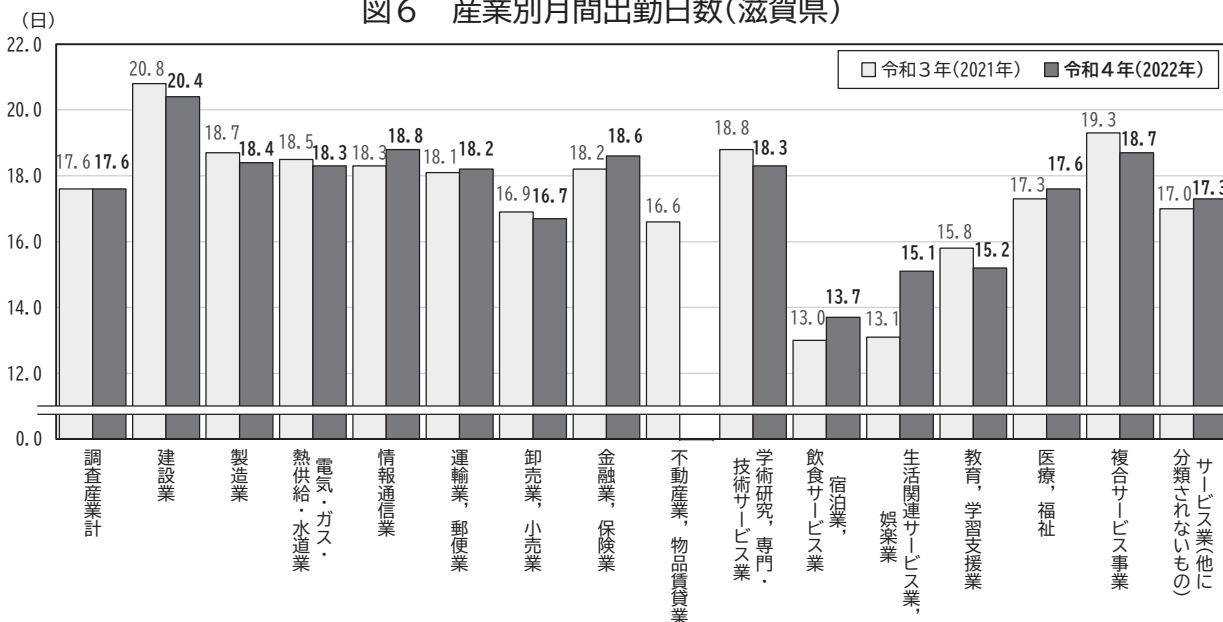
滋賀県の総実労働時間を産業別にみると、最も労働時間が長い産業は建設業(163.5時間)で、次いで製造業(155.1時間)、情報通信業(154.5時間)などとなり、宿泊業、飲食サービス業(85.0時間)が最も短くなっています。所定内労働時間についてみると、最も労働時間が長い産業は建設業(147.0時間)で、次いで情報通信業(146.6時間)、学術研究、専門・技術サービス業(140.6時間)などとなり、宿泊業、飲食サービス業(80.6時間)が最も短くなっています。所定外労働時間は、複合サービス事業が21.2時間で最も長くなっています。(秘匿の不動産、物品賃貸業を除く)(図5)

図5 産業別月間総実労働時間の内訳(滋賀県)



滋賀県における調査産業計の常用労働者1人平均月間出勤日数は17.6日で、前年と同数でした。これを産業別にみると、建設業(20.4日)が最も多く、次いで、情報通信業(18.8日)、複合サービス事業(18.7日)などとなり、宿泊業、飲食サービス業(13.7日)が最も少なくなりました。出勤日数を前年と比較すると、7産業で増加、7産業で減少となりました。(令和4年の値が秘匿の不動産、物品賃貸業を除く)(図6)

図6 産業別月間出勤日数(滋賀県)



3. 雇用の動き ～常用労働者数は306,294人(対前年比0.4%増)～

滋賀県の常用労働者数は306,294人で、対前年比0.4%増となり、全国では29,316,612人で、対前年比0.8%減となりました。

また、入職率は1.61%で前年から0.11ポイント増、離職率は1.50%で前年から0.10ポイント減となりました。全国は、入職率が1.86%で前年から0.12ポイント増、離職率は1.83%で前年から0.05ポイント増となっており、滋賀県は入職率、離職率ともに全国を下回っています。(表4)

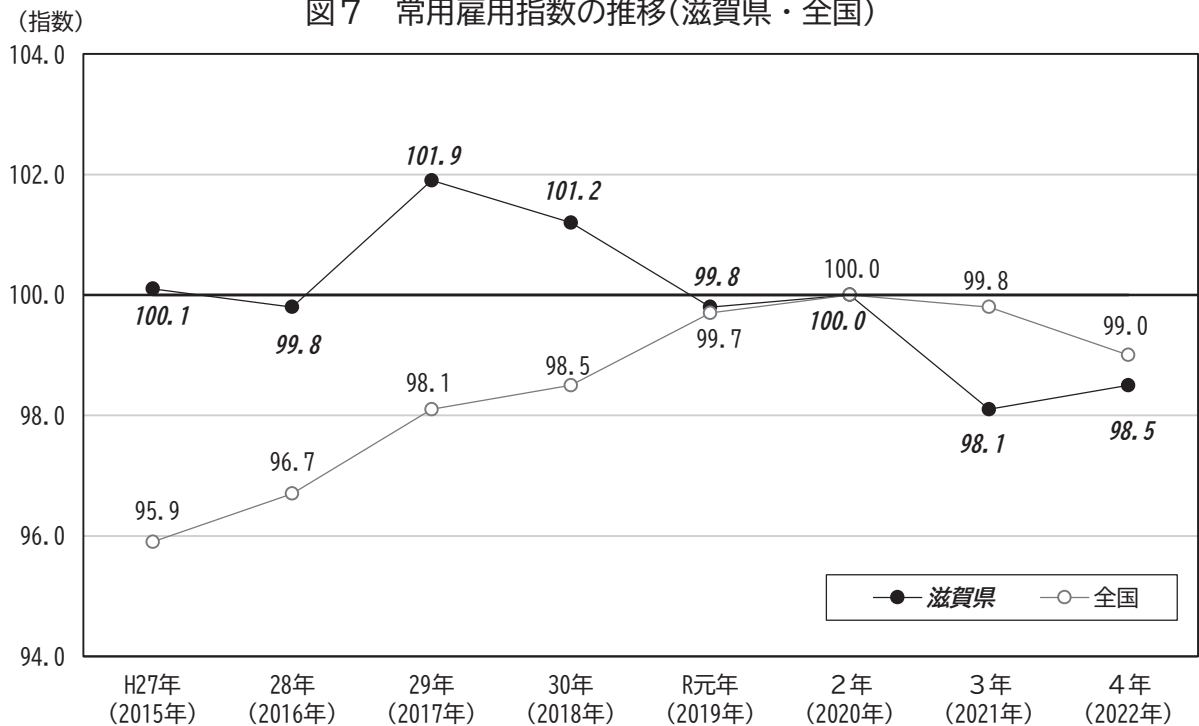
表4 雇用の動き(調査産業計)(滋賀県・全国)

	実数	常用雇用指数		対前年比(入職率と離職率は対前年差)		
		令和4年(2022年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)	令和3年(2021年)	
滋賀県	常用労働者数	306,294人	98.5	98.1	0.4%	△1.9%
	入職率	1.61%	-	-	0.11ポイント	0.04ポイント
	離職率	1.50%	-	-	△0.10ポイント	0.21ポイント
全国	常用労働者	29,316,612人	99.0	99.8	△0.8%	△0.2%
	入職率	1.86%	-	-	0.12ポイント	△0.03ポイント
	離職率	1.83%	-	-	0.05ポイント	△0.02ポイント

滋賀県の常用雇用指数の推移をみると、平成29年(2017年)をピークに減少傾向が続いていましたが、令和4年(2022年)には増加して98.5となりました。

全国では、平成27年(2015年)から令和2年(2020年)まで増加が続きましたが、令和3年(2021年)からは減少し、令和4年(2022年)は99.0となっています。(図7)

図7 常用雇用指数の推移(滋賀県・全国)

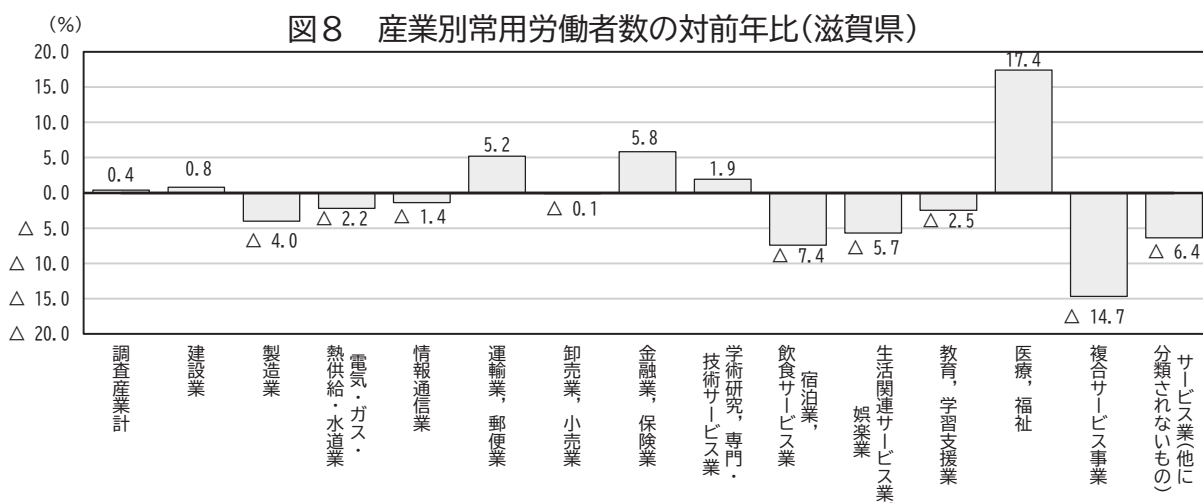


滋賀県の常用労働者数を産業別にみると、最も常用労働者数が多い産業は製造業(122,758人)で、次いで医療、福祉(46,881人)、卸売業、小売業(34,660人)などとなっており、電気・ガス・熱供給・水道業(927人)が最も少なくなっています。(表5)

対前年比を産業別にみると、医療・福祉(17.4%増)、金融業、保険業(5.8%増)、運輸業、郵便業(5.2%増)等5産業で増加し、複合サービス事業(14.7%減)、宿泊業、飲食サービス業(7.4%減)、サービス業(他に分類されないもの)(6.4%減)等9産業で減少となりました。(秘匿の不動産、物品賃貸業を除く)(図8)

表5 産業別常用労働者数(滋賀県)

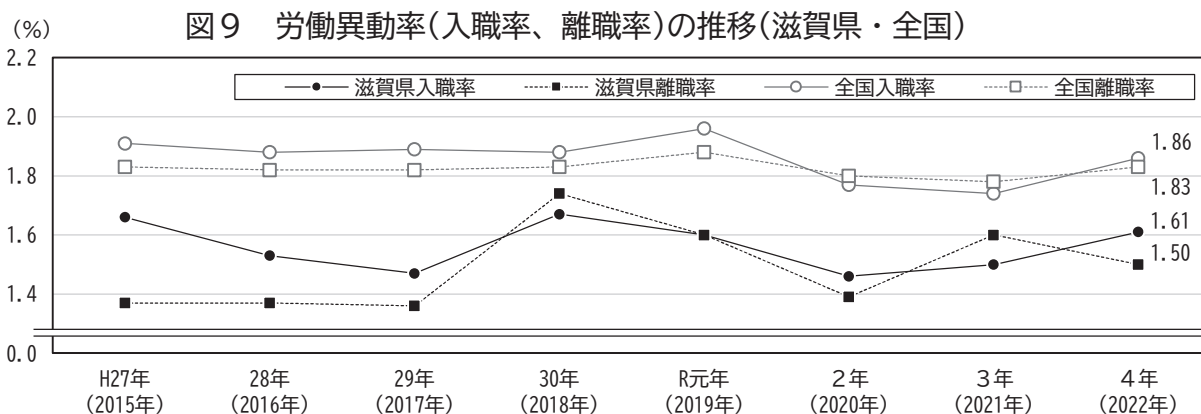
	常用雇用者数(人)
建設業	5,268
製造業	122,758
電気・ガス・熱供給・水道業	927
情報通信業	1,616
運輸業、郵便業	17,391
卸売業、小売業	34,660
金融業、保険業	5,914
学術研究、専門・技術サービス業	7,876
宿泊業、飲食サービス業	14,270
生活関連サービス業、娯楽業	4,890
教育、学習支援業	19,634
医療、福祉	46,881
複合サービス事業	2,314
サービス業(他に分類されないもの)	21,306



滋賀県の令和4年(2022年)における入職率は1.61%で、前年(1.50%)と比較して0.11ポイント増加し、離職率は1.50%で、前年(1.60%)と比較して0.10ポイント減少しました。

全国の入職率は1.86%で、前年(1.74%)と比較して0.12ポイント増加しました。また、離職率は1.83%で、前年(1.78%)と比較して0.05ポイント増加しました。

滋賀県における労働異動率の推移をみると、入職率は平成27年(2015年)から2年連続で減少し、平成30年(2018年)は増加しました。令和元年(2019年)からは減少に転じ、令和3年(2021年)からは再び増加しています。また、離職率は平成27年(2015年)以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成30年(2018年)は増加しました。令和元年(2019年)から減少に転じ、令和3年(2021)は増加しましたが、令和4年(2022年)は再度減少しました。(図9)



全国・大津市の消費者物価指数

(2020年基準)

		総合		食料		生鮮食品		住居		光熱・水道		家具・家事用品	
		全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
2018	年	99.5	99.4	98.2	99.3	99.9	101.0	99.2	97.8	100.2	100.5	95.7	95.5
2019	年	100.0	100.3	98.7	99.4	96.8	96.8	99.4	99.6	102.5	101.8	97.7	98.8
2020	年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	年	99.8	99.4	100.0	99.9	98.8	100.8	100.6	100.9	101.3	99.5	101.7	99.3
2022	年	102.3	101.5	104.5	103.7	106.7	107.5	101.3	101.5	116.3	111.1	105.5	102.9
2022年	4月	101.5	100.9	102.9	102.6	105.9	106.6	101.0	101.4	114.3	109.4	103.7	102.3
	5月	101.8	101.1	103.4	102.7	107.5	107.1	101.1	101.4	115.2	110.1	105.1	104.3
	6月	101.8	101.1	103.6	102.7	105.7	106.9	101.2	101.5	115.6	110.4	105.7	104.3
	7月	102.3	101.4	104.0	102.7	104.9	103.9	101.2	101.5	117.0	111.4	106.3	104.3
2023年	8月	102.7	101.9	104.5	103.5	106.4	107.8	101.3	101.7	117.9	112.1	106.8	104.6
	9月	103.1	102.1	105.6	104.2	108.5	109.0	101.3	101.7	118.5	113.3	108.4	104.2
	10月	103.7	102.8	107.1	105.8	109.6	109.8	101.8	101.9	119.7	114.3	108.7	107.0
	11月	103.9	102.8	107.8	106.6	107.2	108.9	101.9	101.9	121.0	115.0	109.6	104.9
	12月	104.1	103.0	107.9	107.2	105.7	107.8	102.0	101.9	123.3	115.7	108.6	104.8
	1月	104.7	103.6	109.5	109.0	114.2	116.4	102.0	101.9	124.5	116.2	108.5	103.6
	2月	104.0	102.6	110.0	109.1	113.3	115.6	102.1	102.0	110.8	100.8	109.2	105.3
	3月	104.4	103.1	110.4	109.9	111.6	112.0	102.1	102.0	110.2	100.4	111.4	108.4
4月	105.1	103.8	111.6	111.0	111.4	114.5	102.2	102.1	109.9	101.6	114.1	109.7	
対前月比(%)		0.6	0.6	1.1	1.0	△ 0.1	2.3	0.1	0.1	△ 0.2	1.2	2.5	1.3
対前年同月比(%)		3.5	2.8	8.4	8.2	5.3	7.4	1.2	0.8	△ 3.8	△ 7.2	10.0	7.2

		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費	
		全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
2018	年	98.5	99.1	99.0	99.2	100.9	99.8	110.1	107.5	99.0	98.1	102.1	103.1
2019	年	98.9	100.3	99.7	100.2	100.2	99.3	108.4	107.0	100.6	100.5	102.1	102.8
2020	年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	年	100.4	98.4	99.6	98.8	95.0	95.5	100.0	99.1	101.6	101.8	101.1	101.4
2022	年	102.0	101.9	99.3	97.8	93.5	94.0	100.9	99.9	102.7	102.2	102.2	102.5
2022年	4月	102.4	101.5	98.9	97.4	93.0	93.7	101.1	100.1	103.1	102.4	102.1	102.3
	5月	102.4	101.7	99.0	97.5	92.8	93.5	101.1	100.1	103.6	102.9	102.1	102.5
	6月	102.1	102.2	99.0	97.5	92.9	93.5	101.0	100.1	102.3	101.6	102.1	102.2
	7月	100.7	102.0	99.1	97.5	94.3	94.7	101.0	100.1	103.2	102.1	102.2	103.0
2023年	8月	99.6	101.0	99.1	97.6	94.3	94.5	101.0	100.1	104.9	104.3	102.4	102.9
	9月	103.6	104.8	99.2	97.9	94.1	94.4	101.0	100.1	103.8	103.0	102.4	102.8
	10月	104.4	105.8	99.6	98.0	94.2	94.6	101.0	100.1	103.0	102.8	102.6	102.7
	11月	105.1	106.2	99.7	98.3	94.3	94.5	101.0	100.1	101.6	100.9	102.7	103.0
	12月	104.2	104.6	99.6	98.0	94.4	94.5	101.0	100.1	101.9	102.0	102.8	102.1
	1月	102.6	103.1	99.7	98.2	94.4	94.4	101.0	100.1	103.0	102.9	102.9	102.9
	2月	103.2	102.1	100.3	98.0	94.3	94.5	101.3	100.1	103.4	103.2	103.2	102.9
	3月	104.6	103.4	100.7	99.2	94.6	94.8	101.4	100.2	104.5	103.6	103.3	103.0
4月	106.3	106.0	100.6	98.9	94.6	94.6	102.4	100.5	106.3	104.9	103.3	102.7	
対前月比(%)		1.6	2.5	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.2	0.9	0.3	1.7	1.3	0.0	△ 0.3
対前年同月比(%)		3.8	4.4	1.7	1.5	1.8	0.9	1.3	0.5	3.1	2.5	1.2	0.4
総務省統計局													

注 1. 「対前月比」、「対前年同月比」は伸び率(%)です。以下統計表も同様です。
 2. 「対前月比」、「対前年同月比」は、端数処理前の指数値を用いて算出しています。

国内企業物価指数

(2020年基準)

	総平均	工業製品											
		飲食料品	繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	
ウエイト	1,000.0	892.3	144.6	9.4	9.6	28.8	86.1	52.8	41.0	23.4	50.6	26.7	43.7
2018年	101.0	100.7	98.2	97.6	101.2	93.2	107.9	125.4	98.9	95.0	98.5	104.2	95.7
2019年	101.2	100.8	99.3	99.4	100.8	98.4	104.6	119.4	100.4	98.0	100.7	98.9	98.2
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	104.6	104.7	101.9	100.5	131.8	99.8	105.9	128.6	100.0	100.7	114.8	128.6	101.5
2022年	114.7	113.6	107.7	104.6	170.7	106.2	116.6	151.7	107.6	107.1	145.3	148.1	112.4
2022年 4月	113.2	112.6	105.9	103.5	173.7	104.2	114.8	159.5	105.3	104.1	139.2	155.7	108.5
5月	113.3	112.6	105.7	104.9	176.3	104.5	117.0	150.3	106.0	105.2	141.3	153.0	109.5
6月	114.3	113.7	106.5	103.4	176.9	105.0	119.7	156.1	107.1	106.0	143.1	152.4	111.2
7月	115.2	114.3	108.3	104.3	177.7	106.1	118.8	152.9	108.2	107.2	147.5	144.3	114.0
8月	115.7	114.6	108.8	104.6	175.3	107.0	118.1	152.2	108.9	108.0	149.8	144.0	114.6
9月	116.9	115.2	109.6	105.3	170.0	107.6	119.0	151.8	110.1	109.6	150.8	146.5	115.5
10月	118.1	116.1	110.7	108.3	165.7	110.7	118.8	147.4	111.4	111.5	157.9	148.0	117.4
11月	119.1	116.6	111.7	108.1	163.1	112.5	118.2	147.5	112.0	112.7	157.7	149.0	118.2
12月	119.9	116.9	111.9	108.1	160.1	113.6	117.6	151.7	112.1	113.5	157.2	149.0	118.9
2023年 1月	119.9	116.8	112.0	107.5	154.6	114.8	117.9	146.8	112.7	114.8	157.5	150.6	120.2
2月	119.5	117.0	112.8	r 107.6	150.4	116.7	118.0	144.5	112.6	r 115.6	r 157.3	152.0	120.6
3月	119.6	117.4	r 113.2	r 110.6	145.6	r 118.4	r 117.8	147.3	112.9	r 116.6	r 157.1	152.0	120.8
4月	119.9	117.8	113.8	112.1	142.1	120.2	117.0	149.0	112.9	120.4	154.2	151.8	121.5
対前月比(%)	0.3	-	0.5	1.4	△ 2.4	1.5	△ 0.7	1.2	0.0	3.3	△ 1.8	△ 0.1	0.6
対前年同月比(%)	5.9	-	7.5	8.3	△ 18.2	15.4	1.9	△ 6.6	7.2	15.7	10.8	△ 2.5	12.0

	工業製品(つづき)								農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品				
ウエイト	33.3	45.8	14.9	19.3	50.0	18.2	150.9	43.2	40.3	3.7	58.4	5.3
2018年	96.3	97.4	99.0	99.3	99.7	101.2	98.7	96.6	101.8	98.4	101.7	130.2
2019年	97.9	99.0	99.4	99.2	99.0	99.6	98.7	97.8	101.0	102.2	106.0	108.8
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	100.4	100.1	100.9	101.1	100.0	98.9	100.0	100.3	100.1	101.6	100.2	166.3
2022年	102.6	103.9	101.7	103.5	103.1	102.7	103.8	104.4	99.0	129.8	136.4	185.4
2022年 4月	102.0	102.3	101.2	103.2	101.8	101.2	103.0	102.8	96.9	122.1	124.3	218.8
5月	102.2	102.6	101.3	103.3	102.1	100.5	103.5	103.2	98.3	124.9	125.2	208.9
6月	102.4	103.5	101.5	103.3	102.4	100.8	103.9	103.8	98.2	127.0	127.4	191.6
7月	102.9	104.8	100.8	103.2	103.0	103.4	104.5	104.3	98.6	128.5	135.0	169.0
8月	102.8	103.8	101.9	103.7	104.3	104.2	104.5	105.1	98.0	130.6	140.3	158.2
9月	102.7	104.3	102.4	103.5	105.0	103.8	104.8	106.0	100.9	134.4	148.0	175.4
10月	103.7	105.9	102.9	104.4	106.0	104.3	105.1	106.9	103.2	142.9	152.3	175.2
11月	104.3	106.6	102.5	104.5	105.5	105.2	105.8	107.4	104.0	147.0	161.5	173.5
12月	104.3	106.2	102.2	104.5	106.1	105.6	106.0	107.9	105.3	152.5	168.6	173.0
2023年 1月	105.3	105.6	102.3	104.7	105.7	105.6	106.2	108.6	104.7	153.9	169.9	177.2
2月	r 105.2	r 105.6	102.4	105.4	106.5	105.3	r 106.3	r 109.3	105.9	153.3	158.5	183.6
3月	r 105.1	r 106.3	103.0	105.5	106.0	105.3	r 106.5	r 109.5	106.4	148.9	154.4	186.6
4月	106.4	106.8	104.0	106.2	107.1	105.2	107.0	110.2	107.7	143.3	154.5	178.7
対前月比(%)	1.2	0.5	1.0	0.7	1.0	△ 0.1	0.5	0.6	1.2	△ 3.8	0.1	△ 4.2
対前年同月比(%)	4.3	4.4	2.8	2.9	5.2	4.0	3.9	7.2	11.1	17.4	24.3	△ 18.3

注 年1回、9月に定期的な計数の廻り訂正を実施しています。

大津市勤労者世帯の家計(二人以上世帯 1世帯当たり1か月間)

(単位:円)

	世帯 人員 (人)	有業 人員 (人)	世帯主 年齢 (歳)	実収入			消費支出						
				総額	世帯主 の収入	配偶者その 他の世帯員 収入	総額	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品		
2018年	3.25	1.73	51.8	566,203	456,192	59,196	309,759	82,606	12,863	21,800	11,536		
2019年	3.48	1.81	49.4	608,591	473,239	90,557	320,770	77,963	14,889	21,516	11,798		
2020年	3.49	1.75	49.0	650,905	490,242	87,694	307,997	80,644	7,904	21,204	12,973		
2021年	3.19	1.67	50.4	662,768	509,941	94,386	314,238	81,405	15,314	21,256	13,961		
2022年	3.23	1.66	50.4	630,658	449,254	112,252	337,800	88,852	22,813	23,997	12,764		
2022年	4月	3.13	1.66	49.5	542,842	381,859	79,782	322,383	83,425	8,970	27,642	11,859	
	5月	3.12	1.63	51.0	454,633	365,365	70,778	329,140	88,683	12,586	24,511	12,838	
	6月	3.07	1.52	51.3	885,509	680,102	103,030	286,650	81,316	11,680	20,680	13,580	
	7月	3.13	1.60	51.5	662,550	553,196	86,331	280,610	85,755	16,618	18,730	9,815	
	8月	3.19	1.59	50.5	571,301	372,649	104,870	325,707	90,794	9,657	21,388	11,031	
	9月	3.22	1.62	50.8	493,357	347,678	121,057	373,625	84,614	9,288	19,934	8,728	
	10月	3.29	1.67	51.4	627,246	349,289	123,357	348,035	92,027	39,095	21,267	15,879	
	11月	3.38	1.74	50.6	501,118	364,140	111,816	290,353	91,583	10,690	21,387	9,435	
	12月	3.20	1.75	51.0	1,137,167	767,586	226,773	403,546	114,754	24,043	22,339	26,470	
	2023年	1月	3.14	1.73	51.4	505,335	361,138	98,621	357,539	92,761	19,497	26,816	10,839
		2月	3.03	1.67	52.6	604,284	354,367	86,693	301,505	84,885	10,701	30,030	8,321
		3月	3.04	1.61	51.6	562,205	423,784	73,368	335,895	93,526	5,345	30,004	10,679
4月		3.04	1.58	48.8	533,753	371,499	84,692	344,000	87,319	12,426	23,816	16,343	

	消費支出(つづき)							非消費 支出	可処分 所得	平均 消費性向 (%)	エンゲル 係数 (%)	
	被服及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	その他の 消費支出						
2018年	13,530	13,236	42,286	23,462	33,805	54,636	112,346	453,858	68.3	26.7		
2019年	12,193	14,655	50,018	22,322	34,177	61,238	115,816	492,774	65.1	24.3		
2020年	11,172	11,000	67,136	14,550	29,413	52,002	117,846	533,059	57.8	26.2		
2021年	11,948	14,185	56,843	17,078	27,483	54,764	134,087	528,681	59.4	25.9		
2022年	13,209	15,231	50,083	25,198	29,760	55,892	121,849	508,809	66.4	26.3		
2022年	4月	15,367	20,244	42,872	41,173	20,248	50,584	88,284	454,558	70.9	25.9	
	5月	15,093	11,916	35,915	53,759	24,950	48,890	151,544	303,089	108.6	26.9	
	6月	11,167	12,801	35,398	23,498	19,773	56,756	165,446	720,063	39.8	28.4	
	7月	9,313	14,221	30,395	7,563	30,322	57,878	127,234	535,316	52.4	30.6	
	8月	8,470	20,686	64,670	9,838	30,116	59,058	109,565	461,737	70.5	27.9	
	9月	10,548	15,166	111,606	36,187	25,086	52,467	99,520	393,837	94.9	22.6	
	10月	8,828	13,037	42,367	19,606	38,859	57,072	108,659	518,587	67.1	26.4	
	11月	14,376	10,976	34,481	18,461	26,717	52,246	99,457	401,661	72.3	31.5	
	12月	17,594	16,551	54,377	10,903	43,422	73,093	206,430	930,737	43.4	28.4	
	2023年	1月	12,505	18,175	71,862	9,377	31,357	64,349	101,221	404,113	88.5	25.9
		2月	5,487	11,141	39,326	11,399	39,133	61,082	106,003	498,282	60.5	28.2
		3月	16,109	12,851	34,827	35,799	29,928	66,826	104,725	457,479	73.4	27.8
4月		14,254	23,913	37,251	10,572	35,031	83,076	85,777	447,976	76.8	25.4	

注 大津市における調査世帯数が少ないことから、調査結果は月により大きく変動することがあります。
利用に当たっては大津市の勤労者世帯の家計の平均とせず、参考値として御利用ください。

滋賀県内金融機関別預金および貸出残高

(単位：億円)

	都市銀行		地域銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
2019年 3月末	2,180	759	55,566	34,511	13,224	7,267
2020年 3月末	2,277	743	56,508	35,148	13,539	7,447
2021年 3月末	2,496	755	62,032	36,492	14,780	8,016
2022年 3月末	2,791	728	64,676	37,277	15,436	8,041
2023年 3月末	2,789	784	65,730	37,978	15,648	8,166
2022年 4月末	2,722	733	64,572	37,242	15,813	8,068
5月末	2,698	738	64,755	37,409	15,757	8,068
6月末	2,652	734	65,765	37,464	15,991	8,105
7月末	2,719	747	65,264	37,644	16,016	8,130
8月末	2,811	752	65,206	37,550	15,978	8,112
9月末	2,812	747	64,820	37,672	15,776	8,159
10月末	2,805	743	64,727	37,744	15,869	8,129
11月末	2,853	758	65,073	37,651	15,817	8,114
12月末	2,863	778	65,540	37,902	15,861	8,159
2023年 1月末	2,795	772	65,265	38,093	15,816	8,112
2月末	2,724	767	65,150	37,977	15,792	8,115
3月末	2,789	784	65,730	37,978	15,648	8,166
4月末	2,859	778	65,781	37,886	15,858	8,139
日本銀行京都支店						

(単位：百万円)

	信用組合		農業協同組合(農協貯金)		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
2019年 3月末	189,401	98,421	1,706,111	235,107	226,896	192,283
2020年 3月末	194,266	106,229	1,729,925	228,535	231,553	196,824
2021年 3月末	208,688	114,483	1,751,379	241,357	241,448	220,939
2022年 3月末	222,120	115,078	1,766,485	256,780	254,333	229,791
2023年 3月末	229,452	118,056	1,759,434	269,792	257,463	236,865
2022年 4月末	225,574	114,226	1,779,093	258,814	257,110	231,464
5月末	224,342	114,279	1,769,378	262,880	256,105	232,422
6月末	227,948	114,841	1,796,713	263,261	263,893	233,368
7月末	227,902	114,957	1,794,374	264,492	265,475	234,539
8月末	229,733	113,517	1,805,302	265,442	265,927	234,844
9月末	230,101	115,352	1,791,206	264,768	262,410	233,769
10月末	228,653	115,258	1,797,934	265,883	260,836	235,694
11月末	227,476	115,472	1,786,986	266,387	262,572	236,476
12月末	230,380	116,788	1,791,947	266,909	265,013	237,914
2023年 1月末	227,101	116,409	1,780,104	267,275	264,012	237,950
2月末	226,999	117,126	1,782,896	267,498	262,151	237,926
3月末	229,452	118,056	1,759,434	269,792	257,463	236,865
4月末	232,409	117,300	1,771,306	270,675	258,022	238,773
滋賀県信用組合協会・各信用組合		滋賀県信用農業協同組合連合会		商工中金大津支店・近畿労働金庫		

- 注 1. 「都市銀行」はみずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行です。
 2. 「地域銀行」は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行です。
 3. 預金は、譲渡性預金を除きます。
 4. 都市銀行、地域銀行、信用金庫の預金は、総預金から手形・小切手を除いた実質預金です。
 5. 都市銀行、地域銀行は、オフショア勘定、中央政府向け貸出を除きます。

滋賀県産業別常用雇用指数

(2020年基準)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
2018年	101.2	98.0	98.5	103.8	113.8	101.0	92.6	107.4	115.6	78.3	108.0	95.4	115.4	105.2	104.8	113.2
2019年	99.8	99.7	99.8	99.6	45.1	104.1	91.8	106.9	110.5	97.2	110.0	94.8	75.8	106.7	103.1	108.9
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	98.1	102.6	99.3	99.2	103.6	98.2	91.2	109.0	81.0	101.6	104.5	89.9	98.4	97.1	83.1	99.8
2022年	98.5	103.4	95.3	97.0	102.2	103.3	91.1	115.3	X	103.5	96.8	84.8	95.9	114.0	70.9	93.4
2022年3月	99.1	101.2	96.6	97.0	100.9	103.2	91.2	105.0	X	101.2	92.7	83.3	92.2	119.5	72.1	94.0
4月	99.2	104.9	97.5	95.9	102.5	102.3	90.2	119.1	X	105.2	93.3	84.7	87.4	121.2	69.6	88.1
5月	99.5	105.0	97.4	96.3	102.3	102.5	91.8	118.1	X	104.8	94.4	85.8	97.0	115.8	69.1	90.3
6月	97.0	104.7	97.7	96.9	102.4	104.0	89.9	118.5	X	105.0	94.4	86.0	97.2	93.6	68.4	96.1
7月	99.3	103.9	93.6	96.6	101.9	103.9	91.4	118.1	X	104.3	97.5	84.7	96.9	120.9	69.7	97.8
8月	97.9	103.4	93.6	97.5	102.8	103.0	89.6	117.4	X	104.1	98.9	86.3	97.0	115.3	69.8	92.2
9月	94.2	103.1	93.1	97.1	102.5	103.0	91.6	116.5	X	103.7	97.7	85.9	97.5	87.8	69.2	91.6
10月	99.0	104.6	93.8	97.1	102.8	102.8	90.4	119.8	X	103.6	99.6	85.9	97.8	120.7	68.8	92.9
11月	99.0	104.4	93.2	97.1	102.3	103.4	92.1	119.8	X	103.5	100.5	85.5	96.9	120.8	69.2	93.6
12月	98.4	103.2	92.9	97.0	102.3	103.7	92.5	119.0	X	103.5	102.7	86.1	98.6	114.4	68.9	95.5
2023年1月	101.1	102.6	97.7	96.6	102.1	103.6	98.8	119.5	39.2	103.4	100.4	85.8	98.0	119.6	17.3	94.1
2月	100.7	101.8	97.7	96.5	101.0	105.7	96.8	118.8	39.2	102.9	102.0	83.6	96.8	118.7	X	93.9
3月	100.3	101.2	96.9	95.5	101.0	105.2	98.0	116.5	38.3	102.5	101.9	86.3	94.0	118.4	16.9	94.4
対前年同月比(%)	1.2	0.0	0.3	△1.5	0.1	1.9	7.5	11.0	X	1.3	9.9	3.6	2.0	△0.9	△76.6	0.4

滋賀県統計課(毎月勤労統計調査)

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
 2. 日本標準産業分類(2013年10月改訂)を適用しています。
 3. 指数の基準年は5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、2022年1月分調査結果から基準年を2015年から2020年に更新しました。
 4. 労働者数推計のベンチマークを2022年1月分調査で更新したことに伴い、常用雇用指数とその増減率は過去に遡って改訂しました。

滋賀県産業別常用労働者の労働時間指数(総実労働時間)

(2020年基準)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
2018年	106.5	105.8	106.7	106.9	118.0	98.6	108.0	105.4	91.4	96.0	130.4	138.7	114.1	112.4	100.6	88.7
2019年	105.1	100.9	105.0	103.7	107.0	100.4	107.6	102.9	127.0	97.7	116.2	130.9	109.5	105.0	102.9	93.7
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	98.1	100.1	103.6	100.2	111.5	85.4	97.4	101.6	118.4	99.4	100.0	95.1	96.1	95.7	99.9	79.0
2022年	99.3	101.3	101.7	99.1	117.8	85.6	95.4	97.6	X	95.5	109.3	117.9	97.1	105.2	100.0	85.7
2022年3月	98.0	101.3	101.5	107.5	115.0	86.9	89.2	103.0	X	93.9	109.4	109.0	95.2	102.1	101.8	81.9
4月	104.3	107.4	107.3	99.7	124.8	86.8	97.3	102.9	X	100.4	110.4	120.9	107.0	111.4	99.1	89.5
5月	94.6	91.1	92.5	94.8	114.0	81.5	96.1	97.0	X	89.8	114.4	129.5	105.3	102.8	96.0	81.9
6月	103.9	111.6	105.0	108.1	121.0	89.0	95.7	107.2	X	98.6	112.5	132.4	106.3	111.4	104.6	90.1
7月	103.0	106.5	106.6	98.1	125.5	88.6	96.6	101.5	X	99.4	109.5	124.5	105.1	107.3	106.1	88.8
8月	94.6	94.0	95.3	100.4	115.2	81.2	96.6	92.8	X	96.3	107.5	117.4	80.8	104.7	97.6	83.1
9月	98.8	102.5	103.3	99.4	120.5	88.9	95.2	97.4	X	92.2	106.8	117.5	77.6	104.7	98.2	84.6
10月	99.9	100.4	102.8	101.8	119.5	87.8	93.3	100.1	X	96.9	111.2	119.6	105.2	103.0	101.0	86.1
11月	102.5	106.1	106.8	99.9	118.6	88.7	96.8	97.7	X	98.3	110.4	120.9	103.4	107.3	98.8	86.5
12月	101.0	108.2	104.9	95.9	115.6	89.6	94.8	101.5	X	95.8	111.4	109.2	101.7	103.8	113.1	86.3
2023年1月	91.7	91.2	90.2	94.6	118.4	83.2	92.7	100.1	135.8	87.2	104.5	100.3	94.1	102.2	106.0	80.3
2月	98.8	110.5	102.3	97.6	112.4	87.6	87.7	100.6	139.4	87.5	107.5	99.5	104.5	106.4	X	83.7
3月	99.1	103.4	100.8	107.1	121.6	86.3	85.0	114.0	134.5	96.1	114.4	121.8	115.7	105.3	104.8	84.3
対前年同月比(%)	1.1	2.1	△0.7	△0.4	5.7	△0.7	△4.7	10.7	X	2.3	4.6	11.7	21.5	3.1	2.9	2.9

滋賀県統計課(毎月勤労統計調査)

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
 2. 日本標準産業分類(2013年10月改訂)を適用しています。
 3. 指数の基準年は5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、2022年1月分調査結果から基準年を2015年から2020年に更新しました。

滋賀県産業別常用労働者賃金指数（きまって支給する給与）＜名目＞

(2020年基準)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
2018年	102.6	105.7	101.5	109.9	109.9	100.4	114.1	90.0	80.9	84.4	112.3	197.2	101.6	111.2	103.2	84.2
2019年	104.3	98.0	101.9	107.1	122.4	104.1	116.4	97.6	174.9	92.3	103.5	152.0	103.2	112.9	107.4	97.2
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	98.2	98.7	103.2	102.5	106.7	89.4	97.9	89.7	141.2	98.9	94.1	97.0	98.1	88.3	106.3	84.4
2022年	101.0	96.3	100.7	103.1	120.7	97.8	97.9	87.3	X	92.2	106.4	126.4	94.4	109.2	113.5	94.0
2022年 3月	101.0	97.2	100.2	100.3	119.7	98.9	95.2	91.6	X	90.6	106.8	118.7	101.6	107.7	109.7	91.3
4月	102.7	99.2	101.7	101.4	121.2	96.5	97.4	91.9	X	93.0	107.4	124.4	102.9	108.9	110.4	95.8
5月	100.4	95.6	98.7	100.5	119.7	95.0	100.0	83.2	X	89.5	112.2	134.0	95.1	111.1	109.4	92.1
6月	101.3	95.5	100.6	103.0	119.3	98.0	96.6	86.4	X	90.7	108.3	133.7	93.4	107.9	115.1	96.4
7月	101.1	95.2	100.3	103.2	120.9	98.6	99.1	86.3	X	90.2	105.9	127.8	95.7	110.5	115.0	97.4
8月	99.7	95.3	99.2	103.5	121.5	95.8	97.9	90.8	X	91.1	104.4	127.2	91.3	109.4	116.2	91.0
9月	100.0	94.5	101.6	103.7	119.8	98.9	98.2	88.5	X	94.7	102.5	128.8	85.0	103.9	111.3	92.3
10月	101.4	97.2	102.1	107.1	123.7	99.2	96.4	88.5	X	95.1	106.6	128.6	92.6	109.2	116.5	92.0
11月	101.9	97.9	102.4	104.6	119.5	100.6	100.7	85.8	X	95.4	104.5	129.2	92.6	110.1	115.6	94.0
12月	101.6	95.1	102.0	105.6	126.8	101.5	98.3	90.9	X	95.2	106.6	124.7	92.0	110.2	117.7	93.6
2023年 1月	99.2	103.9	96.1	106.5	124.1	97.0	99.5	90.2	185.4	89.2	105.0	133.8	90.8	118.9	135.8	87.3
2月	100.5	102.9	98.9	110.3	124.8	98.5	100.4	88.0	184.4	86.3	111.6	136.4	93.0	115.2	X	88.0
2023年 3月	100.3	105.1	98.7	109.6	124.7	99.8	97.0	92.1	166.3	86.1	107.4	153.6	95.4	113.6	127.8	88.6
対前年同月比(%)	△ 0.7	8.1	△ 1.5	9.3	4.2	0.9	1.9	0.5	X	△ 5.0	0.6	29.4	△ 6.1	5.5	16.5	△ 3.0

滋賀県統計課（毎月勤労統計調査）

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
 2. 日本標準産業分類(2013年10月改訂)を適用しています。
 3. 指数の基準年は5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、2022年1月分調査結果から基準年を2015年から2020年に更新しています。

滋賀県内交換所の不渡手形発生高・手形交換高

(単位：枚、千円)

	不渡手形発生高		手形交換高	
	枚数	金額	枚数	金額
2018年	74	62,039	234,972	319,390,702
2019年	61	256,057	209,673	284,626,069
2020年	44	55,144	175,062	255,133,196
2021年	10	24,404	149,329	226,054,703
2022年
2022年 4月	3	4,437	9,188	15,112,668
5月	7	6,620	12,342	22,450,800
6月	5	3,122	11,023	23,245,231
7月	2	3,242	9,390	13,459,316
8月	-	-	12,273	19,041,748
9月	-	-	10,311	16,280,878
10月	-	-	9,747	15,394,724
11月
12月
2023年 1月
2月
3月
4月

滋賀県銀行協会 大津手形交換所

- 注 大津手形交換所における手形交換業務は令和4年(2022年)11月2日で終了しました。

滋賀県主要経済指標

	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	企業倒産		求人・求職(パート含む)				雇用保険	
		件数 (件)	負債額 (百万円)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (月の数値は 季節調整済)(倍)	新規求人倍率 (月の数値は 季節調整済)(倍)	被保険者数 (年度末・月末) (人)	
2018年	261,229	115	24,453	27,493	19,920	1.38	2.03	391,853	
2019年	257,024	82	6,226	26,462	20,235	1.31	1.97	396,790	
2020年	266,537	79	11,094	19,499	22,607	0.86	1.48	394,566	
2021年	262,461	52	2,179	21,975	22,627	0.97	1.68	396,190	
2022年	263,855	76	7,358	24,726	21,811	1.13	1.92	396,886	
2022年	4月	21,226	3	46	23,771	24,136	1.06	1.86	396,775
	5月	21,613	7	71	23,306	23,986	1.06	1.84	398,896
	6月	22,018	5	114	23,123	23,334	1.08	1.82	399,891
	7月	21,753	5	1,236	22,820	22,026	1.09	1.96	399,729
	8月	22,846	9	1,238	23,379	21,576	1.12	2.01	399,187
	9月	20,877	8	83	23,860	21,428	1.14	1.94	398,823
	10月	21,429	4	454	24,451	21,342	1.17	1.94	397,935
	11月	22,279	2	130	24,816	20,426	1.20	2.10	398,561
	12月	24,110	10	294	25,343	19,306	1.21	1.98	398,754
2023年	1月	24,161	9	1,473	26,554	19,790	1.20	2.02	397,056
	2月	20,677	10	343	28,348	21,638	1.17	1.76	397,232
	3月	20,793	6	157	26,936	22,745	1.11	1.93	396,886
	4月	21,767	8	178	24,398	23,080	1.13	1.77	396,340
対前年同月比(%)	2.6	166.7	287.0	2.6	△ 4.4	-	-	△ 0.1	
	経済産業省	東京商工リサーチ滋賀支店						滋賀労働局	

	雇用保険(つづき)		公共工事 請負金額 (百万円)	新設住宅着工戸数					
	基本手当			合計 (戸)	持家 (戸)	貸家 (戸)	給与住宅 (戸)	分譲住宅 (戸)	
	受給者実人員 (月平均)(人)	支給金額 (千円)							
2018年	4,334	6,415,872	100,868	9,459	4,406	2,741	50	2,262	
2019年	4,446	6,653,763	146,545	8,712	4,421	2,474	81	1,736	
2020年	5,772	10,185,252	132,593	8,838	4,206	2,465	219	1,948	
2021年	5,138	9,116,676	161,512	9,715	4,620	2,320	226	2,549	
2022年	4,736	7,663,317	156,385	10,653	4,270	3,678	643	2,062	
2022年	4月	4,304	596,868	32,075	628	378	158	1	91
	5月	4,776	660,744	18,242	848	351	417	1	79
	6月	5,151	727,074	16,706	879	371	408	5	95
	7月	5,126	642,388	13,397	774	364	309	3	98
	8月	5,415	764,974	9,610	1,001	403	447	5	146
	9月	5,092	708,090	9,839	832	375	349	2	106
	10月	4,816	621,367	13,710	1,441	364	388	600	89
	11月	4,694	644,260	6,923	825	386	313	6	120
	12月	4,411	555,461	6,145	828	331	251	1	245
2023年	1月	4,459	605,907	4,664	533	275	156	1	101
	2月	4,300	528,484	8,576	686	321	180	4	181
	3月	4,292	607,700	16,493	856	294	183	3	376
	4月	4,267	510,136	25,671	545	290	169	3	83
対前年同月比(%)	△ 0.9	△ 14.5	△ 20.0	△ 13.2	△ 23.3	7.0	200.0	△ 8.8	
		滋賀労働局	西日本建設業 保証滋賀支店						国土交通省

- 注 1. 百貨店・スーパーは、従業者50人以上の小売事業所のうち、次に該当する小売事業所をいいます。
百貨店…次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売り場面積が1,500㎡以上の事業所
スーパー…売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所
2. 企業倒産件数および負債額は1件1千万円以上の案件の集計です。
3. 求人・求職の年の数値は年度平均です。
4. 有効求人倍率、新規求人倍率の季節調整値は毎年1月分結果公表時に過去に遡って改訂されます。
5. 雇用保険の基本手当支給金額の年の数値は年度計です。
6. 公共工事請負金額の年の数値は年度計です。

滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況

	犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)				交通事故発生状況(人身事故)				火災発生状況						
	認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙人員 (人)	検挙率 (%)	発生 件数 (件)	死亡 事故 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)	火災 件数 (件)	焼損 棟数 (棟)	死傷者数		焼損建物 床面積 (㎡)	損害額 (千円)	
											死者 (人)	負傷者 (人)			
2018年	7,967	3,340	1,952	41.9	4,212	39	39	5,361	406	303	17	60	11,627	789,628	
2019年	6,771	2,840	1,736	41.9	3,647	54	57	4,592	383	317	12	62	24,859	925,587	
2020年	6,039	2,511	1,807	41.6	2,893	49	49	3,555	377	296	13	62	10,372	950,709	
2021年	5,814	2,952	1,893	50.8	2,850	35	37	3,530	375	257	10	47	5,650	517,436	
2022年	6,830	3,021	2,146	44.2	2,862	38	38	3,599	428	348	14	55	9,578	648,309	
2022年	4月	491	191	122	38.9	167	3	3	212	35	26	-	8	959	51,146
	5月	647	245	158	37.9	222	4	4	275	29	17	-	5	482	38,774
	6月	572	226	192	39.5	216	3	3	261	32	21	3	3	356	24,457
	7月	597	237	195	39.7	242	2	2	289	27	19	-	5	404	18,305
	8月	606	254	186	41.9	269	3	3	351	41	35	-	6	1,644	118,490
	9月	571	238	152	41.7	257	3	3	328	34	26	-	7	302	17,834
	10月	668	267	184	40.0	260	4	4	341	33	17	1	3	261	10,791
	11月	628	341	219	54.3	264	4	4	320	28	40	1	3	870	51,122
	12月	656	240	209	36.6	377	3	3	481	34	30	2	3	744	16,742
2023年	1月	570	288	164	50.5	208	5	5	236	29	22	-	7	636	67,500
	2月	549	268	184	48.8	211	2	2	260	25	17	-	-	71	5,083
	3月	732	401	255	54.8	236	5	5	284	58	36	5	6	2,309	51,067
	4月	604	213	174	35.3	217	2	2	278
滋賀県警察本部捜査支援分析課					滋賀県警察本部交通企画課				滋賀県防災危機管理局						

- 注 1. 犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)は交通関係業務上過失犯を除きます。
 2. 犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)の毎年1月から12月の数値は暫定値です。翌年1月分結果公表時に確定値が公表されます。
 3. 火災発生状況は爆発を含みます。なお、公表は3か月ごととなります。
 4. 火災発生状況の毎年1月から12月の数値は概数値です。翌年8月頃に確定値が公表されます。

全国・滋賀県の人口

	全国 人口 (万人)	滋賀県(人)										
		世帯数 (世帯)	人口 (各年10月1日現在)			自然増減		社会増減				
			総数	男	女	出生	死亡	転入		転出		
2018年	12,675	568,091	1,412,881	697,791	715,090	11,577	13,457	20,368	35,523	20,368	33,718	
2019年	12,656	573,946	1,413,959	699,138	714,821	11,083	13,291	20,431	37,865	20,431	34,579	
2020年	12,615	593,026	1,413,610	697,429	716,181	10,747	13,044	21,371	33,699	21,371	32,946	
2021年	12,550	595,233	1,410,352	695,389	714,963	10,356	13,791	20,723	32,875	20,723	32,698	
2022年	12,495	600,078	1,409,388	695,084	714,304	10,059	14,384	20,485	37,125	20,485	33,919	
2022年	5月	12,507	597,901	1,408,570	694,512	714,058	702	1,193	1,927	5,488	1,927	2,949
	6月	12,510	599,149	1,409,367	695,049	714,318	861	1,209	1,791	3,660	1,791	2,515
	7月	12,512	599,266	1,409,309	695,005	714,304	830	1,031	1,611	3,261	1,611	3,118
	8月	12,508	599,642	1,409,573	695,131	714,442	838	1,020	1,543	2,840	1,543	2,394
	9月	12,497	599,810	1,409,541	695,186	714,355	983	1,270	1,633	2,857	1,633	2,602
	10月	12,495	600,078	1,409,388	695,084	714,304	919	1,177	1,444	2,676	1,444	2,571
	11月	12,491	600,297	1,409,386	695,172	714,214	884	1,274	1,492	2,668	1,492	2,280
	12月	12,486	600,530	1,409,391	695,210	714,181	852	1,318	1,514	2,635	1,514	2,164
2023年	1月	p12,544	600,038	1,408,499	694,688	713,811	810	1,478	1,574	2,418	1,574	2,642
	2月	p12,534	599,778	1,407,615	694,297	713,318	777	1,769	1,330	2,435	1,330	2,327
	3月	p12,526	599,607	1,406,783	693,813	712,970	673	1,295	1,565	2,532	1,565	2,742
	4月	p12,519	601,096	1,405,299	693,059	712,240	839	1,331	3,030	7,152	3,030	8,144
	5月	p12,505	602,887	1,406,648	693,946	712,702	705	1,152	2,003	5,079	2,003	3,283
総務省統計局 「人口推計月報」		滋賀県統計課(毎月人口推計)										

- 注 1. 各年10月1日、各月1日現在の人口、世帯数です。
 2. 滋賀県の人口および世帯数について、令和2年国勢調査を基準とした数値に切り替えられました。
 3. 自然増減、社会増減は、各年については前年10月～当年9月の計、各月については前月1か月間のものであります。

市町別人口と世帯数

(2023年5月1日現在)

市町名	人口						前月人口との増減			世帯数	前月世帯数との増減
	人			口			総数	男	女		
	総数	男	女	総数	うち外国人						
総数	1,406,648	693,946	712,702	33,347	17,788	15,559	1,349	887	462	602,887	1,791
市部	1,333,696	657,457	676,239	31,207	16,542	14,665	1,315	840	475	573,484	1,684
郡部	72,952	36,489	36,463	2,140	1,246	894	34	47	△ 13	29,403	107
大津市	345,369	166,512	178,857	4,608	2,317	2,291	691	421	270	155,783	752
彦根市	112,522	56,101	56,421	2,861	1,405	1,456	49	20	29	51,345	103
長浜市	111,054	54,106	56,948	3,483	1,667	1,816	18	3	15	44,752	85
近江八幡市	80,666	39,413	41,253	1,714	937	777	44	-	44	32,955	69
草津市	147,101	74,199	72,902	2,759	1,577	1,182	509	306	203	70,290	406
守山市	84,765	41,497	43,268	1,034	411	623	24	33	△ 9	33,402	32
栗東市	69,012	34,184	34,828	1,401	760	641	4	16	△ 12	27,126	23
甲賀市	86,875	43,399	43,476	3,776	2,152	1,624	△ 67	△ 42	△ 25	35,305	△ 7
野洲市	50,258	25,124	25,134	892	589	303	156	132	24	20,289	144
湖南市	53,816	27,883	25,933	3,380	1,910	1,470	30	35	△ 5	23,232	70
高島市	44,749	21,953	22,796	617	306	311	△ 83	△ 32	△ 51	19,721	△ 15
東近江市	111,338	55,568	55,770	4,130	2,288	1,842	△ 43	△ 46	3	45,263	△ 8
米原市	36,171	17,518	18,653	552	223	329	△ 17	△ 6	△ 11	14,021	30
蒲生郡	31,966	16,375	15,591	910	565	345	7	15	△ 8	12,992	50
日野町	20,520	10,385	10,135	757	469	288	△ 4	7	△ 11	8,537	16
竜王町	11,446	5,990	5,456	153	96	57	11	8	3	4,455	34
愛知郡	20,777	10,338	10,439	926	515	411	14	17	△ 3	8,392	30
愛荘町	20,777	10,338	10,439	926	515	411	14	17	△ 3	8,392	30
犬上郡	20,209	9,776	10,433	304	166	138	13	15	△ 2	8,019	27
豊郷町	6,975	3,388	3,587	201	120	81	13	10	3	2,995	10
甲良町	6,125	2,949	3,176	67	31	36	1	4	△ 3	2,286	9
多賀町	7,109	3,439	3,670	36	15	21	△ 1	1	△ 2	2,738	8
滋賀県統計課											

「県内市町はどんなところ？」統計でみる市町のすがた

「令和3年度市町財政概況(普通会計)」にみる市町別財政状況

県市町振興課から令和3年度市町財政概況(普通会計)が公表されていますので、今号では全県および各市町の概要について紹介します。

1. 決算規模

県計では、歳入総額が6,921億18百万円、歳出総額が6,663億83百万円となり、いずれも前年度額は下回ったものの、過去2番目の規模となりました。

市町別にみると、歳入は大津市が最も多く、次いで長浜市、草津市などとなっており、歳出は大津市が最も多く、次いで草津市、長浜市などとなっています。

実質収支は、全市町が黒字となりました。(表1)(図1)

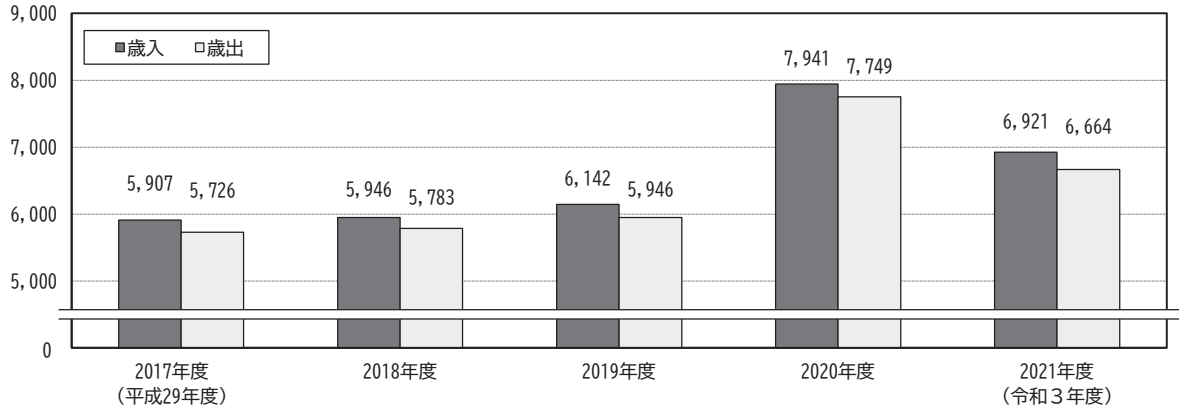
表1 令和3年度市町別決算収支等の概要

(単位：千円)

市町名	歳入	歳出	歳差 入出引	翌年度に繰越す べき財源	実収 支	実収比 (%)	質 支 率 (%)
大津市	148,846,482	143,997,264	4,849,218	212,241	4,636,977	6.2	6.2
彦根市	57,096,887	54,733,356	2,363,531	111,190	2,252,341	8.4	8.4
長浜市	60,762,888	58,483,666	2,279,222	1,040,410	1,238,812	3.6	3.6
近江八幡市	43,922,489	42,659,982	1,262,507	151,479	1,111,028	5.6	5.6
草津市	60,157,969	59,024,653	1,133,316	620,104	513,212	1.8	1.8
守山市	37,182,617	36,155,153	1,027,464	205,273	822,191	4.4	4.4
粟東市	29,592,296	28,659,042	933,254	77,325	855,929	5.5	5.5
甲賀市	46,895,589	43,844,474	3,051,115	575,861	2,475,254	9.3	9.3
野洲市	25,734,404	24,755,294	979,110	27,952	951,158	6.9	6.9
湖南市	24,241,449	23,318,890	922,559	53,037	869,522	6.2	6.2
高島市	32,150,400	31,256,894	893,506	131,765	761,741	4.3	4.3
東近江市	55,855,604	53,550,227	2,305,377	169,030	2,136,347	6.7	6.7
米原市	23,914,168	22,671,037	1,243,131	193,142	1,049,989	7.9	7.9
市計	646,353,242	623,109,932	23,243,310	3,568,809	19,674,501	5.8	5.8
日野町	11,089,984	10,334,793	755,191	41,430	713,761	11.1	11.1
竜王町	7,197,103	6,738,709	458,394	65,884	392,510	9.8	9.8
愛荘町	11,532,783	10,931,084	601,699	102,482	499,217	8.0	8.0
豊郷町	6,183,511	5,979,188	204,323	30,483	173,840	6.7	6.7
甲良町	4,239,079	4,070,148	168,931	37,736	131,195	5.1	5.1
多賀町	5,522,624	5,219,451	303,173	62,711	240,462	6.9	6.9
町計	45,765,084	43,273,373	2,491,711	340,726	2,150,985	8.5	8.5
県計	692,118,326	666,383,305	25,735,021	3,909,535	21,825,486	6.0	6.0

(億円)

図1 決算規模の推移



2. 財政指標

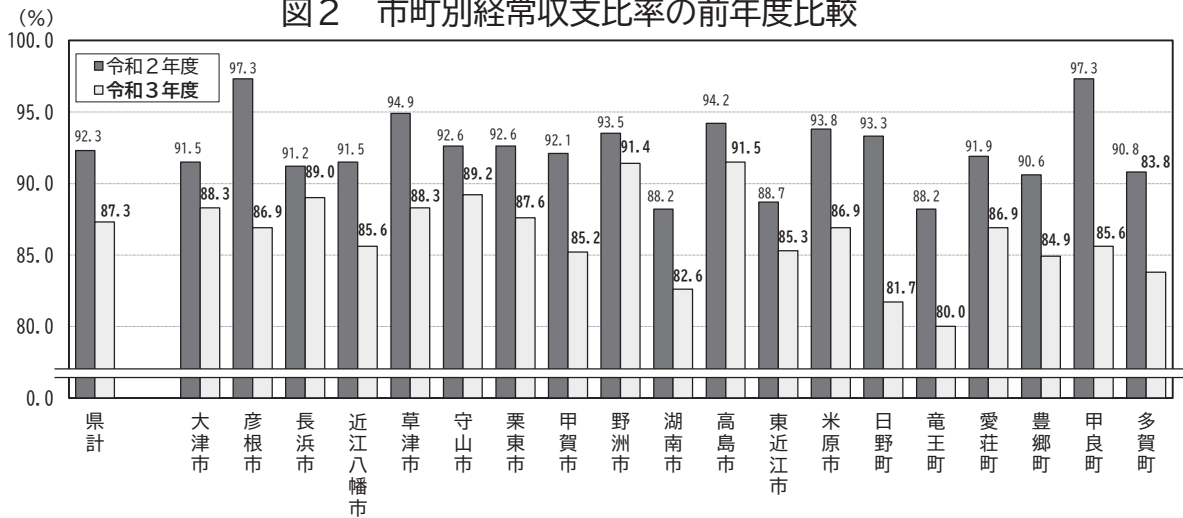
●経常収支比率*1

*1 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)等に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

全県では、経常的経費に充当した一般財源が人件費の増等により増加したものの、経常一般財源も普通交付税の再算定による地方交付税の大幅な増等により増加したことから、前年度より5.0ポイント低下(改善)しました。
市町別にみると、全ての市町で低下(改善)となりました。(図2)

図2 市町別経常収支比率の前年度比較



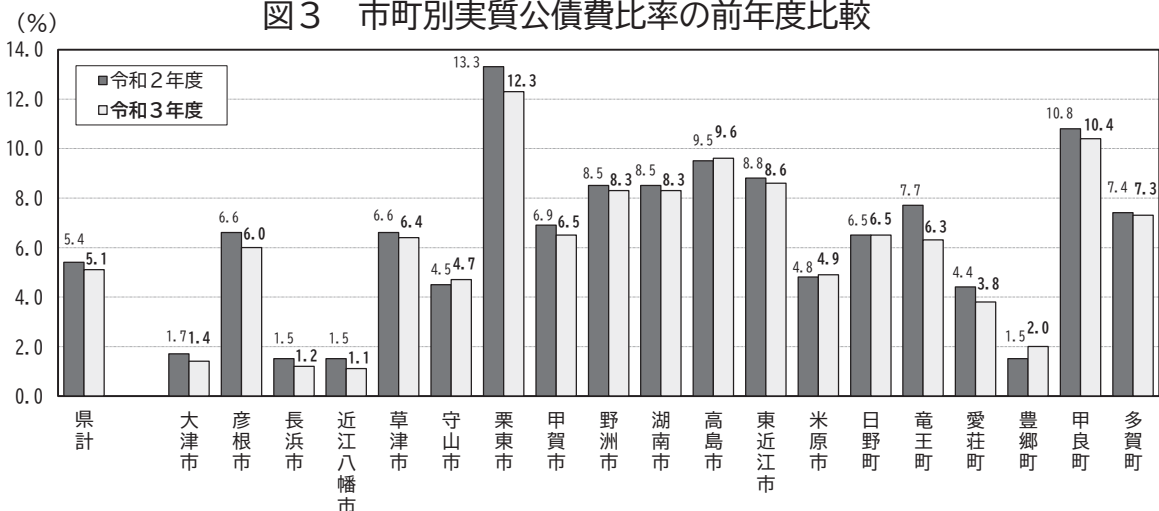
●実質公債費比率*2

*2 地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

全県では、前年度と比較すると0.3ポイント低下しました。
市町別にみると、4市町が上昇、14市町が低下、1町が前年度同様となりました。(図3)

図3 市町別実質公債費比率の前年度比較



滋賀の統計情報

滋賀県ホームページでは、
滋賀県の統計情報を掲載しています。



ここを
クリック！

各種統計調査の結果や、統計刊行物等が閲覧
できます。



URLはこちら

<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/>



この印刷物はグリーン購入法適合用紙を使用しています。